

一、研究背景

台湾の教育部はグローバル化に応じ、また学生に世界観を培わせるため、1983年第二外国語を正式に高等学校の選択科目課程に取り入れ、1994年より、少数の高校で実験的に第二外国語カリキュラムを開設し始めた。1996学年度より、3年間の「高等学校選択科目第二外国語カリキュラム実験計画の推進」をはじめ、1999年6月23日「高等学校第二外国語教育5年計画」を発表、2005年、「高等学校第二外国語教育第二期5年計画の推進」を実施、さらに2010年「高等学校第二外国語教育第三期5年計画推進」を実施し、高校の第二外国語カリキュラムの開設と第二外国語教育のクオリティの改善、第二外国語学習環境造りを奨励した。2011学年度第二学期高校第二外国語カリキュラムの開設状況調査結果を見ると、計242校、2008クラスの53508名の高校生が第二外国語を履修、そのうち日本語選択科目課程を開設したのは242校、1477クラスの38080名の学生が日本語を選択履修し、履修人数はほかの外国語に比べかなり多かった(教育部, 2011)。また教育部は高校がもっと積極的に第二外国語教育を取り入れ、第二外国語の経費補助にさらに正当性、公平性、必要性をもたせるよう勧め2008年10月30日に「教育部補助高等学校第二外国語教育実施要項」を修正公布、高校第二外国語選択科目課程(大学教師の招聘を含む)、サークル活動、外国語合宿、国際交流などの専用補助金をつくるよう求め、また、第二外国語学習能力の優秀な高校生に適性を発揮させる機会を提供するため2008年9月23日に「高校生の大学での第二外国語課程事前履修の試験的な実施計画」を公布した。この計画では高校生が学内で満4単位または72時間の第二外国語を履修し、資格検定に合格した後、大学の開設する事前履修課程をうけることができ、教育部は専門クラスの教師の給料、教材費などのクラス設置の費用を補助し、カリキュラムは大学教師の協力指導のもとで行われるというものである。第二外国語の事前履修希望の高校生の増加により、カリキュラムを設置する学校数も年々増えており、2009学年度の9校、18クラスから2010学年度の14校、33クラスへと増加した。また第二外国語専門クラス履修の学生は全員カリキュラム終了後言語検定を受け、検定に合格した学生は教育部が検定料の補助を行い、専門クラスの履修証明と合格証明書を持つ学生は大学入学後単位免除が認められる。教育部はまた、2008年11月7日に「教育部補助による大学の試行的高校生大学第二外国語課程事前履修作業原則」を發布、第二外国語学科を多種もち、また学校経営が優良な大学に高校生のための第二外国語事前履修課程を開設するよう奨励、大学の関連学科または大学の一般教養科目で学生の「高校生大学第二外国語課程事前履修」で得た単位を認め、大学推薦入試の加点参考または入学後の単位免除の根拠とするよう薦め

た。当計画は高校生にとって、第二言語学習の機会を得られるだけでなく、将来大学推薦入学にとっても有利となり、また入学前に大学の単位をとることができるなどのメリットがある。大学側にとっても、語学基礎のある生徒の入学確保ができる。この計画の実施は高校と大学双方にとって有益なのである。

また、台湾の教育部は学生の学習を多様化させ、世界への競争力を培い、高校生の国際的経験と視野を深められるよう 2004 年正式に第二外国語を「普通科高校のカリキュラム綱要」に含め、「第二外国語カリキュラム」の普通科高校の選択科目の位置、基本的な課程空間を確保するだけでなく、高校第二外国語課程に教育目標の設定、教育内容、方法、評価などの根拠となるものを提供した。高校生も正式なカリキュラムの中で興味にあわせて第二外国語を選択できる。しかし、高校第二外国語課程は大学入学学科試験及び指定試験の科目に含まれていないため、学生の興味と保護者、学校の理念が進学競争の圧力に抵抗することは難しく、第二外国語教育の発展にも限りがある。また、今のところ高校第二外国語は都市部と地方の差の解消、教師採用問題の解決、教育進展の安定化など多くの問題の解決が待たれており、そうした問題についても討論や検討することには大きな価値がある。

本研究は台湾の高校第二外国語課程中の日本語教育に対して全国的に徹底した調査研究を行うことにより近年の台湾の高校第二外国語教育政策の影響下での高校日本語教育の現況および日本語教師の考え方を理解することを目的とする。

二、研究目的

- (一) 高校日本語教師の高校第二外国語教育関連の政策に対する理解と考えを考察する。
- (二) 高校第二外国語教育の各政策が教育の上で、また学生の学習の上で、どのように影響を及ぼすかについての高校日本語教師の考えを知る。
- (三) 高校教師の各高校第二外国語教育政策が学生の日本語学習に及ぼす影響に対しての対処方法。

三、台湾の高校第二外国語関連政策について

(一) 教師育成の面で

中等学校教師の第二外国語の専門的能力を強化するため、台湾の教育部は 2007 年 5 月 3 日に公布した「各教育科目領域の教師職前教育専門課程科目

及び単位対照表実施要点」の中で、「第二外国語」科目と単位の対照表を挙げ、教師育成を行う大学に教師育成専門カリキュラムを組むときの参考と根拠を提供した。教育部が認可した第二外国語教師育成を行っている大学は、台湾大学、成功大学、政治大学、文化大学、淡江大学、東吳大学、輔仁大学、靜宜大学の8校で、言語は日本語、フランス語、スペイン語、ロシア語、韓国語、ドイツ語等で、2007 学年度までで計 371 名の教師を育成、教師の多言語での教育能力を高めるだけでなく、高校、職業学校の言語課程の選択の助けとなっている。

(二) カリキュラムと教材の面で

台湾の教育部 2008 年 1 月 24 日に公布した「普通高等学校第二外国語選択科目カリキュラム綱要」の中で、明確に高校第二外国語課程の目標、主要な能力、時間分配、教材綱要、実施要点などを規範化した。カリキュラム目標と教材綱要は以下のとおり：

1 課程目標

- (1) 学生の第二外国語に対する興味と基礎的な能力を培う。
- (2) 学生に第二外国語で日常生活を送れるような基礎的な能力を培わせる。
- (3) 学生の国際事情及び第二外国語の国の民俗習慣、文化、社会への理解を深め、学生の包括的な世界観を培い、また自国の文化について考えさせる。
- (4) 学生が将来国際言語認証の基礎を築くのを助け第二外国語地域で交流または勉強する機会を増やし大学の第二外国語教育につなげる。

2 教材綱要

- (1) 教材は学生の基礎的なリーディングとスピーキングの能力の訓練を主としたものにする。
- (2) 各単元の題材は多元的かつ生活感があり、知識性、おもしろみ、啓発性のあるもので学生の日常生活に関連した主題、家庭、学校、食物、動植物、祝日、習慣、職業、旅行、運動、レクリエーション、青少年文化などの内容を取り入れる。
- (3) 内容形式は会話、短文、歌、詩、劇、手紙、常用フォームなどを主とする。
- (4) ボキャブラリー、フレーズ、文法は各単元の主題に合わせたものとする。

- (5) 教材の編成は一步一步、積み重ね、繰り返しの3つを原則とし、一貫性をもたせる。

高校第二外国語課程教材の選択は以上の教材綱要の条件にあったものでなければならない。「2010 学年度高校日本語課程教材と進度ワークショップ」が推薦する日本語教材は以下の通りである。

『みんなの日本語』(大衆的日本語)、『ガンバレ!日本語』(加油日本語)、『ゆうゆうにほんご』(聽聽説説學日語)、『新!ひとめでわかる日本語』(一看就懂日本語)、『元氣日本語』(元氣日本語)、『初級日本語』(初級日本語)、『新初級日本語』(新初級日語)。またワークショップは各教材の課程進度及び言語検定の基準を定めている。

(三) 学習評価の面で

学習評価は学生の学習成果を確かめる以外に学習上の困難を理解しカリキュラムの調整の参考に用いる。「普通高等学校選択科目第二外国語課程綱要」の中で、学習評価は以下の5つの原則に基づきされるものであるとされている。

- (1) 教育目標、教材内容及びアクティビティに合った、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング能力及び文化への認識を含む。
- (2) 評価は正式な試験、授業参加、展覧、宿題、レポート提出及び学習態度などが含まれる。
- (3) 評価方法はいろいろあり、筆記、スピーキング、リスニングテスト、展覧、レポート(書面または口頭)などいろいろな方法を採用する。
- (4) 評価内容はカリキュラムの目標、内容、中心となる能力にあったものにする。
- (5) 学生に積極的に信頼性のある外国語検定にチャレンジするよう促し、またその成績を評価の一項目とする。

(四) リソースの面で

- (1) 台湾の教育部は「普通高等学校課程 2008 年から 2010 年第二外国語科教師研修コース」を開いた。その目的は高校第二外国語教師及びその育成者に「新修正課程綱要(課程綱要説明を含む)」に対する理解を深めさせること、また高校第二外国語教師及びその育成者に教授言語課程の「教育法」、「教材選択と編成」及び「測定方法」の見学学習と意見交換の場を提供し、またそれらの教師が持つ科目の発展状況と今のリソースについての情報を提供することである。

- (2) 台湾の教育部中等教育司は1999年6月23日に「高等学校第二外国語教育5年計画の推進」を公布、現在すでに第三期に至っており、2014年12月で終了する計画である。この計画は高校を対象に高校第二外国語教育を振興させる目的で実施され、日本語教育もそのうちの一つである
- (3) 台湾の教育部中等教育司は2008年10月30日に「教育部補助高等学校第二外国語教育実施要項」を修正公布し、高校第二外国語選択科目課程（大学教師の招聘を含む）、クラブ活動、外国語合宿、国際交流などを専門補助金で補助することとした。
- (4) 台湾の教育部中等教育司は2008年9月23日に「高校生の大学での第二外国語課程事前履修の試験的な実施計画」を公布した。この計画では高校生が学内で満4単位または72時間の第二外国語を履修し、資格検定に合格した後、大学の開設する事前履修課程をうけることができ、教育庁は専門クラスの教師の給料、教材費などのクラス設置の費用を補助し、カリキュラムは大学教師の協力指導のもとで行われるというものである。
- (5) 台湾の教育部の「高等学校第二外国語教育第二期5年計画の推進」にもとづき、「高校第二外国語教育学科センター」のウェブサイトを作成。2008年からの高校第二外国語教育推進運動の解決待ちの主な問題点を確認し、それらの問題に対する解決策を練り、委託された範囲内でそれを実行することを目標としている。

四、調査概要

(一) 調査対象

1 アンケートの調査対象

- (1) 学生：調査対象とされた高校は、台湾の北部から南部、東部にわたる国立高校、私立高校を含む37校である。調査の対象は第二外国語として日本語を受講する高校生である。調査協力を依頼した学校数は37校であり、実際に調査票を回収した学校数も37校である（回収率は100%）。
- (2) 教師：調査対象とされた高校は、台湾の北部から南部、東部にわたる国立高校、私立高校を含む106校である。調査の対象は高校で日本語を教えている教師である。実際に調査票を回収した学校数は83校である（回収率は78%）。

2 インタビューの対象

- (1) 教師：インタビューの対象は高校で日本語を教えている教師である。インタビューに応じた教師数は17名（北部5名、中部7名、南部3名、東部2名）である。

(二) 調査時期

- 1 アンケートの調査期間は2011年11月～12月である。
- 2 インタビューを実施した期間は2011年11月～2012年4月である。

(三) 調査方法

調査方法は質問紙調査とインタビューによる。

1 質問紙調査

- (1) 調査協力のできる高校へ学生用調査用紙と郵送料を送付し、学生の回答したアンケートを回収した。
- (2) 調査協力のできる高校へ教師用調査用紙と郵送料を送付し、教師の回答したアンケートを回収した。

2 インタビュー

インタビュー時に焦点をあわせやすいように、インタビューを受ける教師に事前にインタビューの質問をメールで送付、または直接インタビューの質問を渡し、それに書き込んでもらった。

(四) 調査項目

1 アンケートの項目

- (1) 学生：アンケートの質問事項の一つ目は学習者の背景的情報として、性別、学歴、学級を尋ねた。二つ目は動機づけの種類についての質問で、三つ目は日本語課程についての質問で、四つ目は学習態度と評価についての質問である。
- (2) 教師：アンケートの質問事項の一つ目は教師の背景的情報として、性別、学校、高校第二外国語教師経験、勤務高校、雇用形態、教師資格、選択教材を尋ねた。二つ目は教師養成についての質問で、三つ目は日本語課程についての質問で、四つ目は学習態度と評価についての質問で、五つ目はリソースについての質問である。

2 インタビューの主な内容

- (1) 教師：インタビューの質問は教育部の高校第二外国語教育関連の措置（例：教師養成、日本語カリキュラム、学習評価、リソース分配）のうち、教育に一番影響を及ぼすのはどれか。また、どのように教育に影響を与えるか。及び、政策の実施効果はどうか（例：学生の学習態度、学習動機、学習行為、学習効果）という内容である。

(五) アンケートの回答方法

1 アンケートの回答方法

各々の項目に対して、5=よくあてはまる、4=だいたいあてはまる、3=どちらともいえない、2=あまりあてはまらない、1=まったくあてはまらない(Likert scale 尺度)の5段階で回答させた。

2 インタビューの回答方法

教師はインタビューの問題について、自分の意見の述べる。

(六) 調査票の妥当性と信頼性

妥当性について、まず、予備調査の質問用紙を作って、6名の日本語学習者と2名の教師を対象に予備調査を行った。この段階で、項目の意味がはっきりしているかどうか、また、誤字脱字や記入漏れがないかどうかをチェックした。予備調査の回答内容を検討後、補足修正を行ったものを本調査で使用了。

信頼性については、まず、調査項目の内部一貫性(信頼性)について、クロンバックアルファ(Cronbach's Coefficient Alpha)値を求めたところ、学生向けの調査票の信頼性 Cronbach's Alpha 値(α)は0.91で、教師向けの調査票の信頼性 Cronbach's Alpha 値(α)は0.86であった(通常0.7以上を基準とした)。そのため、本調査は高い信頼性を持っているということが分かる。

五、アンケート結果の分析と考察

(一) 学習者の背景的情報

表 1 学習者の背景的情報

項目	情報	人数	(%)
性別	男	410	38%
	女	662	62%
学校の所在地域	北部	372	35%
	中部	304	29%
	南部	220	21%
	東部	165	16%
学年	一年生	383	36%
	二年生	611	57%
	三年生	73	7%

回収したものには、全項目の 1/3 以上記入がないものがあり、これらを除外した結果、有効回答数は 1072 名となった(有効回答率 95%)。

学習者(回収できたもの)の背景的情報は以下の通り：

- 1 性別：男性は 410 名(全体の 38%)、女性は 662 名(全体の 62%)である。
- 2 学校の所在地域：北部の学生は 372 名(全体の 35%)、中部の学生は 304 名(全体の 29%)、南部の学生は 220 名(全体の 21%)、東部の学生は 165 名(全体の 16%)である。
- 3 学年：一年生は 383 名(全体の 36%)、二年生は 611 名(全体の 57%)、三年生は 73 名(全体の 7%)である。

(二) 教師の背景的情報

表 2 教師の背景的情報

項目	情報	人数	(%)
性別	男	31	19%
	女	136	81%
学歴	大学	59	36%
	修士	96	59%
	博士	9	5%
高校第二外国語教師経験	一年以下	25	15%
	二年～四年	56	34%
	五年以上	84	51%
勤務高校の所在地域	北部	81	50%
	中部	45	28%
	南部	26	16%
	東部	11	7%
雇用形態	専任	41	25%
	兼任	123	75%
教師資格	高校日本語合格教師証取得済み	64	41%
	大学講師以上の資格取得済み	30	19%
	その他	62	40%

回収したものには、全項目の 1/3 以上記入がないものがないので、有効回答数は 167 名となった（有効回答率 100%）。

教師(回収できたもの)の背景的情報は以下の通り：

- 1 性別：男性は 31 名(全体の 19%)、女性は 136 名(全体の 81%)である。
- 2 学歴：大学は 59 名(全体の 36%)、修士は 96 名(全体の 59%)、博士は 9 名(全体の 5%)である。

3 高校：第二外国語教師経験：一年以下は 25 名(全体の 15%)、二年～四年は 56 名(全体の 34%)、五年以上は 84 名(全体の 51%)である。

4 勤務高校の所在地域：北部は 81 名(全体の 50%)、中部は 45 名(全体の 28%)、南部は 26 名(全体の 16%)、東部は 11 名(全体の 7%)である。

5 雇用形態：専任は 41 名(全体の 25%)、兼任は 123 名(全体の 75%)である。

6 教師資格：高校日本語合格教師証取得済み北部は 64 名(全体の 41%)、大学講師以上の資格取得済みは 30 名(全体の 19%)、その他は 62 名(全体の 40%)である。

(三) 選択教材(2010 年度高校日本語課程教材と進度工作坊推薦の日本語教材)

表 3 選択教材

選択教材	人数	(%)
『みんなの日本語』 (大家的日本語)	58	27%
『がんばれ!日本語』 (加油日本語)	22	10%
『ゆうゆうにほんご』 (聽聽説説學日語)	22	10%
『新!ひとめでわかる日本語』 (一看就懂日本語)	15	7%
『元気日本語』 (元気日本語)	10	5%
『初級日本語』 (初級日本語)	3	2%
『新初級日本語』 (新初級日語)	13	6%
その他	69	33%

選択教材：『みんなの日本語』は 58 名(全体の 27%)、『がんばれ日本語』は 22 名(全体の 10%)、『聽聽説説學日語』は 22 名(全体の 10%)、『わかる日本語』は 15 名(全体の 7%)、『元気日本語』は 10 名(全体の 5%)、『初級日本語』は 3 名(全体の 2%)、『新初級日本語』は 13 名(全体の 6%)、その他は 69 名(全体の 33%)である。つまり、『みんなの日本語』という教材は教師に一番採用されているが、3 割以上の教師は推薦の日本語教材を採用していないと考えられる。

(四) 教師養成について教師の意見

今回調査した教師養成について教師の意見から得られた結果をまとめると、次のような傾向が見られた。本稿では5～1の各回答割合(%)、賛成派率¹(%)を記した。賛成派率の高い方から低い方へ表の上から下へ配列した。すなわち、賛成寄りから反対寄りへと並んでいる。

表 4 教師養成について教師の意見 (N=167)

質問内容	強く賛成←→強く反対 (%)					賛成派率 (%)
	5	4	3	2	1	
4 高校第二外国語日本語関連教育の研修会、座談会などを多く行うことで教師の教育品質の向上と経験交流の増進を図ることができる。	43	48	8	0	1	91
5 高校第二外国語日本語のある学校に専任日本語教師を招聘するようにさせるべきだ。	49	42	7	1	0	91
3 日本語教師人材バンクを作って各校の課程及びサークルの教師選び、雇用に役立てるべきだ。	35	53	11	1	0	88
2 第二外国語日本語課程を開設している高校は日本語教育課程を履修している学生に実習の機会を与えるべきだ。	35	47	16	2	1	82
1 大学の教師養成センターは定員数を増やし、日本語関連学科の学生に教育課程を提供して、高校日本語合格教師資格取得に役立たせるべきだ。	31	38	23	8	1	69

表 4 によると、本領域の項目はいずれも極めて高い賛成派率を示している。すなわち、高校日本語教師は大学の教師養成センターは日本語関連学科の学生に教育課程を提供すること、第二外国語日本語課程を開設している

¹ 「賛成派率」は「強く賛成」「賛成」と回答した者の割合を示す。

高校は日本語教育課程を履修している学生に実習の機会を与えること、日本語教師人材バンクを作ること、高校第二外国語日本語関連教育の研修会、座談会などを多く行うこと、高校第二外国語日本語のある学校に専任日本語教師を招聘することなどに大きな期待を寄せている様子が伺える。

(五) 日本語カリキュラムについて

(1) 日本語カリキュラムについて教師と学生の考え方の比較(1)

表 5.1 日本語カリキュラムについて教師と学生の考え方の比較(1)

		教師	学生
1 高校第二外国語日本語「初級課程」を受けるのは何年生が一番ふさわしいと思いますか。	一年生	93%	83%
	二年生	7%	16%
	三年生	0%	1%
2 高校第二外国語日本語「進階課程」を受けるのは何年生が一番ふさわしいと思いますか。	一年生	1%	17%
	二年生	86%	71%
	三年生	13%	11%
3 高校第二外国語日本語課程の生徒数は何人くらいがふさわしいと思いますか。	20 人以下	25%	21%
	25 人以下	31%	17%
	30 人以下	30%	28%
	35 人以下	11%	20%
	35 人以上	2%	14%

表 5.1 によると、項目 1「高校第二外国語日本語『初級課程』を受けるのは何年生が一番ふさわしいか。」について、教師と高校生ともに一年生と思う人が圧倒的に多い(教師の賛成派率は 93%で、高校生の賛成派率は 83%である)。また、項目 2「高校第二外国語日本語『進階課程』を受けるのは何年生が一番ふさわしいか。」についても、両方とも二年生と思う人が圧倒的に多い(教師の賛成派率は 86%で、高校生の賛成派率は 71%である)。さらに、項目 3「高校第二外国語日本語課程の生徒数は何人くらいがふさわしいか。」について、両方とも人数を 30 人以下にという希望である。このことから、高校第二外国語日本語『初級課程』及び『進階課程』の開設学級、また課程の生徒数については、教師と高校生の意見はあまり差がないとかがえる。

(2) 日本語カリキュラムについて教師と学生の考え方の比較(2)

ここでは、教師と学習者の持つ日本語課程についての考え方の差異を見る目的で、4 項目に対して、t 検定を行った。2 群の回答の平均を比較し、t

検定 0.1%(顕著性 $p < .001$)、1%(顕著性 $p < .01$)、5%(顕著性 $p < .05$)水準で有意差が出たものについて結果を示し考察を加える。その結果は表 5.2 のようにまとめられる。

表 5.2 日本語カリキュラムについて教師と学生の考え方の比較(2)

問題	教師		高校生		平均差	P 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
4 通常授業時間（月曜日から金曜日）に第二外国語日本語課程を設けるよう各高校に勧めるべきだ。	4.48	0.62	3.82	1.02	0.66	< 2.2e-16 ***
5 週末または日曜日に第二外国語日本語課程を設けるよう各高校に勧めるべきだ。	2.70	1.08	2.84	1.13	-0.14	0.1321
6 高校日本語課程を選択した生徒が学習を終えるとき、ほとんどの生徒があなたの立てた目標に達することができる。	3.24	0.81	3.27	0.90	-0.03	0.6744
7 高校第二外国語日本語課程の学習内容は学生の日常生活にあったものを主とするべきだ。	4.29	0.61	3.99	0.82	0.30	6.284e-08 ***

*** $p < .001$

表 5.2 によると、項目 4「通常授業時間（月曜日から金曜日）に第二外国語日本語課程を設けるよう各高校に勧めるべきだ。（ $p < .001$ ）」と項目 7「高校第二外国語日本語課程の学習内容は学生の日常生活にあったものを主とするべきだ。」（ $p < .001$ ）」に有意な顕著性が見られた。また、平均差はともにプラスであり、つまり、教師は学習者より高い傾向を示した。この結果から、教師は学習者より通常授業時間（月曜日から金曜日）に第二外国語日本語課程を設けるよう望んでいることが考えられる。また、学習内容についても、教師と学習者の間にある程度のギャップや差異が存在しているということが判明した。教師の方は学習内容について学生の日常生活にあったものを主とするべきだと主張していることがわかる。

(六) 学習態度と学習評価について、教師と学生の考え方の比較

ここでは、教師と学習者の持つ学習態度と評価についての考え方の差異を見る目的で、9項目に対して、t検定を行った。2群の回答の平均を比較し、t検定0.1%(顕著性 $p < .001$)、1%(顕著性 $p < .01$)、5%(顕著性 $p < .05$)水準で有意差が出たものについて結果を示し考察を加える。その結果は表6のようにまとめられる。

表6 学習態度と学習評価について、教師と学生の考え方の比較

問題	教師		高校生		平均差	P 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
1 学生は自分からすすんで日本語を勉強している。	3.48	0.79	3.62	0.95	-0.14	0.03698*
2 学生は日本語を勉強する際、自分から先生に指導を求める。	3.68	0.78	3.20	0.94	0.48	9.458e-1***
3 学生は真剣に日本語のテストの準備をする。	3.29	0.83	3.46	0.95	-0.16	0.0224*
4 学生は日本語授業の際自発的に質問する。	3.61	0.78	3.02	0.88	0.58	2.513e-1***
5 学生はしっかり日本語の宿題やレポートを(作成)している。	3.41	0.77	3.40	0.89	0.01	0.8268
6 日本語は大学入試試験の科目ではないけれど、まじめに勉強している。	3.18	0.90	3.61	0.95	-0.43	6.142e-0***
7 大学入学試験に日本語科目を増設するべきだ。	3.19	1.26	2.52	1.13	0.67	6.814e-1***
8 日本語関連の大学学部を推薦または申請入学するとき、高校の第二外国語日本語の成績を考慮に入れるべきだ。	4.06	0.86	3.08	1.20	0.97	< 2.2e-1***
9 生徒に積極的に信用のある日本語検定試験を受けるよう勧めるべきだ。	4.24	0.76	3.43	1.00	0.81	< 2.2e-1***

* $p < .05$ 、*** $p < .0001$

表6の回答結果から、教師と学習者で有意な差が出たのは項目5を除き、合計8項目であった。また、項目2,4,7,8,9の平均差はプラスであり、つまり、教師がより高い傾向が見出された。逆に、項目3,6の平均差はマイナスであり、つまり、学習者がより高い傾向を示している。以上の調査結果から、教師と学習者の間にある程度のギャップや差異が存在しているということが判明した。教師は学習者より「学生は日本語を勉強する際、自分から先生に指導を求める。」、「学生は日本語授業の際自分からすすんで質問する。」、「大学入学試験に日本語科目を増設するべきだ。」、「日本語関連の大学学部推薦または申請入学するとき、高校の第二外国語日本語の成績を考慮に入れるべきだ。」、「生徒に積極的に信用のある日本語検定試験を受けるよう勧めるべきだ。」というような考えをよく持っているが、一方、学習者は教師より「真剣に日本語のテストの準備をする。」、「日本語は大学入試試験の科目ではないけれど、まじめに勉強している。」というような考えをよく持っていることがうかがえる。

(七) リソースについて教師の意見

今回調査したリソースについて教師の意見から得られた結果をまとめると、次のような傾向が見られた。本稿では5~1の各回答割合(%)、賛成派率(%)を記した。賛成派率の高い方から低い方へ表の上から下へ配列した。すなわち、賛成寄りから反対寄りへと並んでいる。

表7 リソースについて教師の意見 (N=167)

質問内容	強く賛成←→強く反対 (%)					賛成派率
	5	4	3	2	1	
8 教育部は特別支出金全額補助を直轄市立、国立、私立及び県(市)立高校の東南アジア言語の選択科目課程開設に必要な経費の全額補助に変更する。 ² これは高校第二外国語日本語クラスを開くこと、教育に影響する。	37	46	13	3	2	83
7 教育部は特別支出金の全額補助を県(市)立高校各校が申請する日本語選	26	54	16	2	1	80

² 2010年11月24に修正公布、修正する前は直轄市立、国立、私立高校は全額の50%補助、県(市)立高校は全額補助である。

択科目履修計画金額の 50 パーセント ³ 、その他の言語課程計画金額の全額補助に変更する。この変更は高校第二外国語日本語のクラスを開くこと、また教育に影響する。						
6 教育部は特別支出金の全額補助を直轄市立、国立、及び私立高校各校が申請する日本語選択科目履修計画金額の 25 パーセント、その他の言語課程計画金額の 40 パーセント補助に変更する。 ⁴ この変更は高校第二外国語日本語のクラスを開くこと、また教育に影響する。	28	50	18	3	1	78
5 「高校生の大学第二外国語課程先修の試験的実行計画」は、高校生が学校で満 4 単位または 72 時間の第二外国語を履修し、資格検定に合格したあと、大学が開設する先修課程を受けることができるものである。この計画はあなたの高校第二外国語日本語教学に役立ち、影響を与える。	27	48	20	5	1	75
1 教育部の「高校第二外国語教育第三期五年計画（2010—2015）」はあなたの高校第二外国語日本語教学に役立ち、影響を与えた。	24	47	26	2	1	71
4 高校第二外国語日本語サークルを作り、研修活動を行うことはあなたの高校第二外国語日本語教学に役立ち、影響を与えた。	17	52	27	3	1	69
3 現在教育部は高校第二外国語教育のソフト設備面（視聴教材など）の補助をしているが、あなたの高校第二外国語日本語教学に役立ち影響を与えた。	13	39	40	6	2	52
2 高校第二外国語教育情報のウェブサ	9	42	40	7	2	51

³ 2010 年 11 月 24 日に修正公布、修正する前は全額補助である。

⁴ 2010 年 11 月 24 日に修正公布、修正する前は日本語とその他の言語は全額の 50%補助である。

イトが提供する高校教師及び学生のネット上の情報はあなたの高校第二外国語日本語教学に役立ち、影響を与えた。						
--	--	--	--	--	--	--

表7によると、項目6,7,8に関しては、リソースの変更は高校第二外国語日本語クラスの開設及び日本語教学に大きな影響を及ぼすという内容である。3項目ともに高い賛成派率を示している。項目8「直轄市立、国立、私立及び県(市)立高校の東南アジア言語の選択科目開設に必要な経費の全額補助に変更する。これは高校第二外国語日本語クラスを開くこと、教育に影響する。(83%)」、項目7「県(市)立高校各校が申請する日本語選択科目履修計画金額の50パーセント、その他の言語課程計画金額の全額補助に変更する。これは高校第二外国語日本語クラスを開くこと、教育に影響する。(80%)」、項目6「直轄市立、国立、及び私立高校各校が申請する日本語選択科目履修計画金額の25パーセント、その他の言語課程計画金額の40パーセント補助に変更する。これは高校第二外国語日本語クラスを開くこと、教育に影響する。(78%)」などの日本語課程の開設に対する補助はその他の言語課程の補助よりすくなくなるというリソースの変更については、8割ぐらいの教師は高校第二外国語日本語クラスの開設及び日本語教学に大きな影響を及ぼすと思っている。また、項目5「高校生の大学第二外国語課程先修の試験的実行計画は高校第二外国語日本語教学に役立ち、影響を与える。」についても75%の高い賛成派率を示している。すなわち、高校生が学校で満4単位または72時間の第二外国語を履修し、資格検定に合格したあと、大学が開設する先修課程を受けることができることに対しては、大多数の教師が賛成しているとうかがえる。さらに、項目1「高校第二外国語教育第三期五年計画(2010-2015)」、項目2「高校第二外国語教育情報のウェブサイトが提供する高校教師及び学生のネット上の情報」、項目3「高校第二外国語教育のソフト設備面(視聴教材など)の補助」、項目4「高校第二外国語日本語サークルを作り、研修活動を行うことは」については、いずれも50%以上の賛成派率である。つまり、5割以上の教師はこれらの政策が高校第二外国語日本語教学に役立ち、影響を与えたと考えていることがわかる。

六、インタビュー結果の分析と考察

(一) 教師の背景的情報

インタビューをもらった教師数は17名(北部5名、中部7名、南部3名、東部2名)である。そのうち、男性2名、女性15名、専任1名、兼任

16名である。

(二) 教師養成について教師の意見

全体的にあって、インタビューをうけた教師はほとんど教師養成政策に、前向きな態度であったが、それに加えて教育品質をアップさせるため高校は専任の第二外国語教師を招くべきだとした。これはアンケートの結果と一致する。しかし、中部の教師には中部では高校第二外国語関連の研修会や座談会が少ないので今後もっと行ってほしいという意見があった。

(三) 日本語カリキュラムと教材について教師の意見

インタビューを受けた教師が使っていた教材は：『みんなの日本語』は5名、『がんばれ日本語』は3名、『聴説学日語』は1名、『わかる日本語』は1名、『元気日本語』は1名、その他は6名である。つまり、35%の教師は推薦の日本語教材を採用していないと考えられる。

インタビューを受けた教師は皆「初級日本語課程」を高校1年生時に、『進階日語課程』を二年生で開設したいとし、アンケート調査の結果と一致した。しかし、現在多くの高校は「初級日本語課程」を二年生に開設し、『進階日語課程』を三年生で開設しているので学生は高三になると大学受験の準備をしなければならず、『進階日語課程』を続けて履修することを断念してしまうことになる。またインタビューを受けた教師はクラスの人数を30人以下にという希望が大多数で(8人)、時間は月曜日から金曜日の正常時間に開きたいという意見が大多数を占めた。(11人)、これもアンケート調査の結果と一致する。しかし、現在多くの高校は土曜日或いは夕方に第二外国語課程を開設しており、教師の期待に反する。また、インタビューを受けた教師はほぼ、教育部が公布した「普通高等学校第二外国語選択科目カリキュラム綱要」についてよく知らず、皆高校日本語カリキュラムの教育内容はもっと日常生活にもとづいたものであるべきで、会話に重点をおくべきだとした。これもアンケート調査の結果と一致している。さらに、インタビューを受けた教師は皆授業中に日本文化を紹介したり、日本語の歌を教えるなどして学生の学習動機を強めるようにしている。インタビューを受けた教師は高校で「日本文化体験キャンプ」のようなものをもっと行うなら、学生の興味と学習効果を高めることができるのではないかと考えている。

(四) 学習態度と学習評価について教師の意見

インタビューを受けた教師の多数は高校日本語は選択科目になっていて、大学入学試験の試験科目ではないので、学生はあまり真剣に学習することはないと考えている。また「大学入学試験に日本語科目を増設するべきだ。」

「日本語関連の大学学部へ推薦または申請入学するとき、高校の第二外国語日本語の成績を考慮に入れるべきだ。」「生徒に積極的に信用のある日本語検定試験を受けるよう勧めるべきだ。」とし、これはアンケート調査の結果と一致している。多くの教師はこのようにして初めて学生はまじめに学習し学習成果を高めることができると考えているのではないと思われる。しかし学生のアンケート調査の結果によると、学生は日本語は大学入学試験の試験科目ではないが、まじめに学習し試験の準備もするとした。また学生は「大学入学試験に日本語科目を増設するべきだ。」「日本語関連の大学学部へ推薦または申請入学するとき、高校の第二外国語日本語の成績を考慮に入れるべきだ。」という意見には賛成ではない。学生は試験に対するプレッシャーを高めたくないのかもしれない。また学生は積極的に「日本語検定試験」を受けようとは思っておらず、この結果は教師の考えとは違っている。

(五) リソースについて教師の意見

インタビューを受けた教師の多数は教育部の「高校第二外国語教育第三期五年計画（2010-2015）」は高校第二外国語日本語教学に役立ち、影響を及ぼすと考えた。しかし、インタビューを受けた教師は「教育部は高校第二外国語教育のソフト設備面（視聴教材など）の補助をしている」ことを知らない。さらに「高校第二外国語教育情報のウェブサイト」についてもあまりよく知らない。これはアンケート調査の結果とは一致しない。またリソース分配の面で、教師は皆教育部の高校日本語への補助が少なくなり、リソースが削減されたことで高校日本語教育に影響がでているとした。たとえば、補助金の減少により、日本語のクラス数が減ったり、毎週の授業数が減ったり（2時間が1時間に）して、高校日本語教育への影響はとても大きいとした。これもアンケート調査の結果と一致する。しかし、多数の教師は「高校生の大学第二外国語課程先修の試験的実行計画」すなわち、高校生が学校で満4単位または72時間の第二外国語を履修し、資格検定に合格したあと、大学が開設する先修課程を受けることができるもの。」に対しては賛同した。

七、結果のまとめ

前章では、アンケートの各項目の解答値を具体的に示しながら、その分析を行った。また、インタビューの結果も考察した。ここで、もう一度調査により明らかになった点をまとめてみたい。

近年急速に整備された台湾の中等教育機関における日本語教育の中で、高校第二外国語教育政策の影響下での高校日本語教育の現況および日本語の教師の考え方を把握し、理解できたことは意義深いことであったと考える。調査の結果は以下の通りである。

(1) 教師育成の面

全体的にあって、教師の多数は教師養成政策に、前向きな態度であったが、日本語教師人材バンクを作ること、高校第二外国語日本語関連教育の研修会、座談会などを多く行うこと、高校第二外国語日本語のある学校に専任日本語教師を招聘することなどに大きな期待を寄せている様子が伺える。

(2) カリキュラムの面

教師の多数は「初級日本語課程」を高校1年生の時に、『進階日語課程』を二年生で開設したいとし、またクラスの人数は30人以下を希望している。さらに、教師は学習者より通常授業時間(月曜日から金曜日)に第二外国語日本語課程を設けるように望んでいることが考えられる。しかし、現在多くの高校は土曜日或いは夕方に第二外国語課程を開設しており、教師の期待に反する。学習内容についても、教師と学習者の間にある程度のギャップや差異が存在しているということが判明した。教師の方は学習内容について、学生の日常生活にあったものを主とするべきだと主張していることがわかる。

(3) 学習評価と学習態度の面

教師の多数は高校日本語は選択科目になっていて、大学入学試験の試験科目ではないので、学生はあまり真剣に学習することはないと考えている。一方、学習者は日本語は大学入試試験の科目ではないけれど、まじめに勉強しているというような考えをよく持っていることがうかがえる。また、教師の多数は「大学入学試験に日本語科目を増設するべきだ」、「日本語関連の大学学部へ推薦または申請入学するとき、高校の第二外国語日本語の成績を考慮に入れるべきだ。」と考えている。これらの点に関して、教師と学習者の間にある程度のギャップや差異が存在しているということが判明した。学生は試験に対するプレッシャーを高めたくないのかもしれない。さらに、学生は積極的に「日本語検定試験」を受けようとは思っておらず、この結果も教師の考えとは違っている。

(4) リソースの面

多数の教師は「高校生の大学第二外国語課程先修の試験的実行計画」すなわち、高校生が学校で満4単位または72時間の第二外国語を履修し、資格検定に合格したあと、大学が開設する先修課程を受けることができるもの。」に対しては賛同した。しかし、教師は皆教育部の高校日本語への補助が少なくなり、リソースが削減されたことで高校日本語教育に影響がでているとした。たとえば、補助金の減少により、日本語のクラ

ス数が減ったり、毎週の授業数が減ったり(2時間が1時間に)して、高校日本語教育への影響はとても大きいとした。

八、おわりに

本研究は台湾の高校第二外国語日本語教育の現況、困難、争議に対する徹底した定性的総合調査である。本研究の結果は将来台湾の教育部での高校第二外国語各関連政策の検討制定時の参考に、また高校日本語教師及び研究員に関連した問題を検討するときの参考として提供できる。さらに、台湾でこういった研究は少ないので、この研究によって各界からのいっそうの注目と研究を呼び、高校第二外国語日本語教育が啓発されるよう希望する。

謝辞：本調査にあたり、御協力頂きました日本語学習者、日本語教師の皆様に厚く御礼申し上げます。

付記：本稿は行政院国家科学委員会の研究助成（助成番号 NSC100-2410-H-164-003）による研究成果の一部である。

引用及び参考文献

台湾教育部ホームページ

<http://www.edu.tw/high-school/index.aspx>

台湾教育部高級中學第二外語教育學科中心ホームページ

http://www.2ndflcenter.tw/class_detail.asp?classid=42

独立行政法人国際交流基金ホームページ

<http://www.jpf.go.jp>

財団法人交流協会台北事務所ホームページ

http://www.taiwanease.com/listing/2711/Japan_Interchange_Association

財団法人交流協会（2010）『2009年度台湾における日本語教育事情調査報告書』